

令和6年度 荒尾市行政改革推進審議会 議事要旨

日 時：令和7年2月18日（火） 午後2時00分～午後4時00分

場 所：荒尾市役所 市長公室

議 題：

- （１） 荒尾市行政経営計画（第五次荒尾市行政改革大綱）の実施状況について（令和6年度）
- （２） 荒尾市 DX 推進計画の実施状況について（令和6年度）
- （３） 次期（第六次）荒尾市行政改革大綱 及び（第二次）荒尾市 DX 推進計画 の 策定について
- （４） その他の取組について

出席者：高木洋一会長（荒尾商工会議所会頭）、鴻江圭子副会長（全国老人福祉施設協議会制度政策検討会議参与）、河部啓宣氏（荒尾市地区協議会会長会会長）、坂田尚子氏（男女共同参画ネットワークあらお代表）、関 智弘氏（熊本県立大学総合管理学部総合管理学科准教授）、田中信雄氏（第一製網株式会社代表取締役社長）、田中伸也氏（元熊本県商工観光労働部商工労働局長）、前田裕規氏（肥後銀行荒尾支店支店長）

※馬場清治氏（連合熊本肥後有明地域協議会議長）欠席

事務局：石川総務部長、田上総務課長、笠間財政課長、中山総合政策課長、中川総合政策課行革・DX 推進係長、総合政策課諸富、平石

1. 開 会

中山総合政策課長が開会を宣言した。

2. 会長あいさつ

本審議会は、荒尾市の行政改革の推進に関する重要事項を調査審議する組織であり、平成30年度に策定された「荒尾市行政経営計画」の進捗を毎年度確認・審議することで、計画の実行性の向上を図るものである。昨年度から荒尾市 DX 推進計画の実施状況についても併せて進捗確認・審議をお願いします。また、来年度は次期行革大綱及び DX 推進計画の策定年度になるためその方針についても、説明いただく。委員の皆様の忌憚のない御意見を伺いたい。

3. 議 事

（１）荒尾市行政経営計画（第五次荒尾市行政改革大綱）の令和6年度実施状況について
総合政策課諸富から、資料1-1に基づき説明がなされた。また、KPIについて、総合政策課 中川行革・DX 推進係長から資料1-2に基づき説明がなされた。

(主な意見)

- 令和5年度は基金を取り崩して形式収支が黒字になったと説明がありましたが、今年度の見通しなど詳細な説明を事務局からお願いしたい。

＞先ほど資料1-1において、形式収支2億3千5百万円の黒字、財政調整基金を9億円取り崩したとの説明があったが、正確には、財政調整基金9億3千万円を取り崩しである。家庭で言うところの貯金を取り崩さなければ令和5年度は赤字であったという状況である。要因は歳入のうち市税が毎年微増傾向にあるが、地方交付税、臨時財政対策債（地方債と言われる借金的一种だが、元利償還金全額を国が後年度に地方交付税として算入してくれるもの）は減少傾向で、一般財源はほぼ横ばいで推移している。歳出については、競馬場跡地である南新地地区の開発、海陽スマートタウンに多額の投資をしている。一方、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、コロナ禍では受診控えや利用控えがあったと推察されるが、各種医療費や障がいサービスの利用料などが、市民生活が通常化したことから、いわゆる扶助費が大きく伸びた。また、ウクライナ侵攻等による国際情勢の不安定さから、原油をはじめとする物価高騰が始まった。さらには、令和6年度は人件費の給与改定もあり、全体で1億円程度上がっている。公務員のみならず、民間給与も上がっているため、経費の上昇につながっている。これは今年度以降も継続する見込みである。海陽スマートタウンの施設整備は令和7年度に完了し、令和8年度6月に開業予定。市内の経済の好循環と税収増を期待するものであるが、その効果が見えてくるのは少し時間がかかる。物価高騰の中、市民サービスを低下させることなく実施していくか、基金の活用やデジタルツールの導入の方法論、事業の取捨選択を職員一丸となって考えていかなければならない。本審議会においても、御意見いただきたい。（事務局）

- 時間外勤務削減の取組では、民間企業の例として、支店では原則、超過勤務は禁止としている。本部の一部の部署では恒常化しているところもあるが、支店は例外的に夜間訪問が必要な場合を除いて原則禁止である。ワークライフバランスの向上に取り組んでいる。
- 超過勤務について、資料1-1の17ページの1について、超過勤務の多い部署の近年の推移が載っているが、総務課、教育振興課、環境保全課とあるが、ほとんど変化がなく、業務の特性上そうなのか、その理由を教えてください。

＞御指摘の3部署については、総務課は内部事務を限られた人数でやっているが、さばき切れていない。効率的な業務遂行を意識しているができていない。教育振興課や環境保全課は、年数の長い職員等に業務量が偏っている傾向等があり、なか

か改善できていない。(事務局)

- 組織間で人員配置を考え、それぞれの部署においても、職員間の偏りをなくす方法を取られていると理解した。超過勤務時間と職員アンケートとの相関について、普通に考えれば、働きやすいと考える職員の割合と超過勤務時間は相関があると考えるが、超過勤務が多くてもやりがいをもって仕事をしている職員や、働きやすいと考える職員もいると思う。どのような環境で、こういった認識で職員が働いているのか分析して改善してほしい。
- 特定の部署の超過勤務が多いという状況が続いている。一時的には仕方ない部分があるが、慢性的に多いのは、何か問題があるのではないか。業務棚卸をして、ヒアリング実施して、問題点を洗い出し、課題の把握、業務量と人員のバランスが合わないのなら、抜本的な検討が必要。職員の健康を守ることが組織として大事なことである。ひいては市役所の総合力を高め、市民サービスを守ることにつながる。
- 地区担当職員の導入と、自治のあり方の研究はリンクしていると思う。資料 1-1 の 4 ページに記載のある地区担当職員の導入について、地域の中で課題を見つけて取り組んでいて、地域の祭りや交流という場面では効果が上がっているということで評価が○になっている。一方で、地域マネジメントの部分である自治のあり方の研究は△となっており、リンクしないのはおかしいと思う。

＞地区担当職員と自治のあり方のリンクについては御指摘のとおり。総合計画を作ったときに地区別計画を策定している。その地区の強み弱みを把握して、その取組と合わせて地区担当職員を配置することとした。しかし、コロナ禍で活動自体が止まった。現在、やっと少しずつ動き始めているので、まずは、地域イベントを支えているが、地域組織の維持が難しいという課題も見えてきた。地区担当職員と地域の人と一緒にあって地域活動のあり方を模索している。福祉、防災の面では最低限、地域の機能維持が必要。今後も引き続き取り組みたい。(事務局)

- 人事評価について、評価をする人によって評価結果が異なるということは大いにある。評価の公正化には、評価者のレベル、目標のレベル、項目の均一化が必要である。
＞人事評価制度について、導入して 10 年近く経つ。運用していく中で、個人による評価のばらつき、形骸化が問題としてある。システムを導入したが、評価する側とされる側、それぞれの質を一定程度保つ必要がある。お互いの研修を毎年度継続して行っていく。(事務局)
- 資料 1-1 の 6 ページの整理番号 18 の採用試験について、まず入口で、いかに有能

な人材を獲得するか、ここにしっかり取り組んでほしい。どのような取組を行っているか、詳しく説明をお願いしたい。

＞これまでの取組の中で大きな変化は、テストセンター方式を導入したことである。数週間にわたり全国 300 か所以上の会場で試験を受けられるようにした。その結果、受験者数を確保できた。また、4月採用だけでなく1月採用を導入し、本人の希望に応じて行っている。インターンシップについても積極的に受け入れている。今後もインターンシップなどを通して市の業務に関心を持ってもらい、受験してもらえるようにしたい。(事務局)

- 採用試験の広報にしっかり力を入れてほしい。インターンシップはどのくらい受け入れているか。

＞年間約 10 数名。近隣の高校が多い。(事務局)

- インターンシップの受け入れを増やして、市役所業務を多くの人に知ってもらい、受験者を増やしてほしい。県では、試験のガイダンスと意見交換を合わせて行った。実施時期は1月5日に行い、正月休みで帰省している学生をターゲットとし、県庁の仕事をアピールした。知事と意見交換も行い、直接学生に呼びかけることが必要だ。近年の公務員離れもあり、待っているだけでは難しいので、そのようなガイダンスを市長にも出てもらってやってみてはどうか。
- 近年の採用試験の倍率はどう推移しているか。入庁してもすぐ辞める人は、他の自治体においても問題になっている。荒尾市ではどのくらいいるか。3年目、5年目などの離職率はデータがあれば教えてほしい。

＞倍率は、ここ数年 5～10 倍で推移している。事務職で昨年度は8倍程度、おとしはセンター方式を導入したこともあり、約 20 倍であったが、その分大量の辞退者も出た。離職者は、この場で回答できる資料がないが、近年は若手のみならず中堅職員の離職者も多い。離職理由はさまざまである。(事務局)

- 離職理由の分析は難しいが、年齢別の離職率など数のデータだけでも、分析して対策を考える必要がある。

(2) 荒尾市 DX 推進計画の実施状況について

総合政策課平石から、令和6年度の実施状況について資料2に基づき説明がなされた。

- 今回の会議の出席欠席の確認も QR コードを使って行った。会議資料もメールでも

送付があった。公式 LINE ではごみ出しのお知らせが来るようになっていて便利になっている。荒尾市役所の手続きだけでなく、国や県など他の公的機関の手続きもオンラインで提出できるようになっているのか。

＞近年、国や県等の手続きがオンラインでできるようになっている。また、情報連携する手続きが増え、各自治体間の申請については省略できる書類が増えている。ただ、デジタル化への過渡期であり、紙と電子が混在している状況である。情報格差をなくすための取組を行っている。将来的には、あらゆるデータを連携して、自宅で手続きが完了することを目指している。（事務局）

- オンライン化で便利にはなっている。先日、小郡市に視察に行ったが、各地域にコミュニティセンターがあり、そこで手続きができる。オンラインでは後期高齢者には難しいものもある。そのようなコミュニティセンターまで行けば、住民票がとれるようになるなどなればよいと思う。地域への予算は荒尾市の 10 倍程度ある。協働のまちづくりということを打ち出すのであれば、各地域に配置している地区担当職員は、地域活動にも積極的に参加してほしい。公共施設は委託管理しているが、問合せに対し 17 時以降になれば市外コールセンターから折り返しの電話がかかってくるが引継ぎがなされていないように思う。委託も良いが、サービスが低下している。

＞コミュニティセンター設置については、現段階での回答は難しいが、コンビニでの住民票や印鑑証明の交付も始めている。市民サービスセンターもあり、土日祝日でも一部の手続きはできる。御意見を伺い、これらの利用について、さらなる PR が必要だと思った。地域活動の中で、地区担当職員の動きが見えにくいということも、担当所管に伝えたいと思う。地域の課題解決に向けた取組については、今度も進めていきたい。

17 時以降の管理事業者の引継ぎ対応ができていないという点は、住民の方の不便をおかけしているため、施設担当部署と共有し対応したい話を進める。（事務局）

- DX を職員の業務負担の軽減につなげてほしい。新しい働き方、ペーパーレスも SDGs の貢献につながる。個人情報、機微な情報については、セキュリティの体制について教えてほしい。

＞デジタル化によるデータ流出や外部からの侵入等のセキュリティ対策は重要だと考える。行政が扱う個人情報については、セキュリティの高い行政専用の L G W A N 回線を使用するなどし、対策している。（事務局）

(3) 次期(第六次) 荒尾市行政改革大綱 及び(第二次) 荒尾市 DX 推進計画 の 策定について総合政策課 中川行革・DX 推進係長から、資料3に基づき説明が行われ、異議無く承認された。

(4) その他の取組について

総合政策課 中川行革・DX 推進係長から、資料4に基づき説明が行われた。

(主な意見)

- 企業誘致の取組が紹介されているが、地場の企業の応援も取り組んでいただきたい。

＞地元企業と連携しながら、さらなる発展を多方面で支援できればと考えている。
(事務局)

- 少子化対策について、昨年も少子化に対応する全庁的な組織体制を求めた。具体的に現在どのような体制で取り組まれているのか。

＞子どもの出生数は400件程あったのが、200件程度まで落ち込んでいる。市では組織横断的な少子化部会を立ち上げ、少子化への対応を議論している。また、子ども家庭センターを立ち上げ、保健センターに設置している。令和8年度に保健福祉子育て支援施設ができれば、そちらに移転し、一体的な子育て支援を行っていく。
(事務局)

- 市の財政難を危惧している。有明医療センターあり方検討会の委員をやっているが、有明医療センターについても赤字を行政で負担すると聞く。自助努力が必要である。民間事業者は、赤字になっても補填されない。厳しいことをいうのが委員の役目である。地区担当職員についても行政が自分たちで地域に入り、話を聞くことで課題を把握すべきである。

＞引き続き忌憚のない御意見をいただきたい。公立病院という役割もあるため、国が定める基準の範囲内で繰り出し金という形で負担しているが、それ以上の負担はしていない。医療報酬で賄うべきだが、特に財政的なフェーズが変わり、ランニングコストや物価が伸びている。投資事業もある。一時的に厳しい状況になると想定している。(事務局)

- 長い間行政と多く関わりを持ってきた。市役所は異動も多く、新任の職員がわからないのは当然のことで、上司のマネジメントが必要である。市民の中にも優秀な人はいる。以前は女性モニター制度があった。そのような市民団体を作って、次世代

の市民を育ててほしい。

4. その他

中山総合政策課長が、本日の議事要旨については、委員の確認を経て、本市ホームページに掲載する旨を説明した。

5. 閉 会

中山総合政策課長が閉会を宣言した。